

イデックスオイルレポート ~For a week~

榊新出光

【概況】

●20日、朝方にかけては、需要先細りを懸念した売りが先行。ロイター通信によると、中国国営企業の中国石油化工(シノペック)は19日公表の年次エネルギー見通しで、同国の原油輸入は2025年に最大となる可能性があるほか、ディーゼルとガソリン需要減退に伴い、石油消費量は27年までにピークに到達するとの分析を示した。一方、米商務省が20日朝に発表した11月の個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比の伸びが2カ月連続で拡大。ただ、市場予想を下回ったことから、連邦準備制度理事会(FRB)が来年も利下げを継続し、景気を下支えするとの期待が高まり、相場は昼すぎにプラス圏に切り返し69.46ドルへ小幅上伸した。

●23日、前週末20日に発表された11月の米個人消費支出(PCE)物価指数の伸びが市場予想を下回り、利下げペースの鈍化に対する強い警戒感が和らいだ。しかし、この日はドルがユーロなどの主要通貨に対して上昇。週末に米つなぎ予算延長法が土壇場で成立したことや、各国との金利差拡大が意識されたため、ドル建ての原油は割高感に圧迫されて早朝にマイナス圏に転落し相場は69.24ドルへ反落した。

●24日、米エネルギー情報局(EIA)が26日に発表する週間石油在庫統計で原油在庫の取り崩しが予想される中で需給引き締め観測が強まり、原油に買いが入った。ロイター通信がまとめたアナリストの拡大版調査によると、原油在庫は前週比190万バレル減になると見込まれている。また、中国当局による景気刺激策に関する報道を背景に、同国からのエネルギー需要見通しに期待が広がっていることも相場を支え70.10ドルへ反発した。

●25日、クリスマスのため休場。

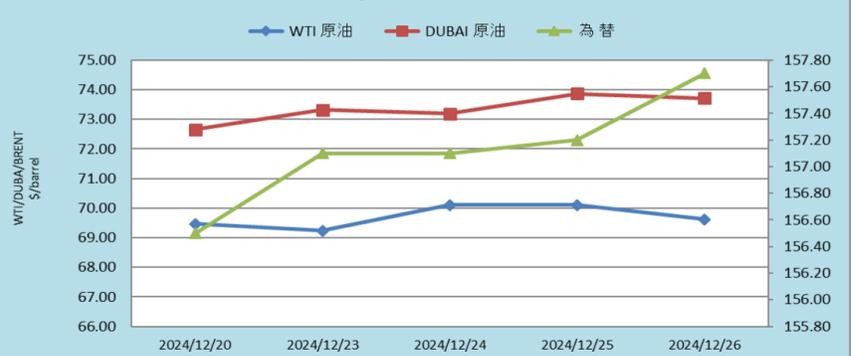
●26日、中国当局が2025年に過去最大となる3兆元(約64兆9000億円)相当の特別債を発行するとの報を背景に、同国のエネルギー需要拡大観測が浮上。午前にかけての相場は買い先行となり、一時70.75ドル付近まで上昇した。世界銀行が26日、24年の中国の経済成長率予測を4.9%に上方修正したと伝わったことも相場を支えた。ただ、クリスマスに伴い休暇中の市場参加者も多く薄商いとなる中、高値圏では利益確定の売りも出やすく、取引後半は午前の上げ幅を一掃。マイナス圏を軟調に推移し相場は69.62ドルへ反落した。

12月27日 16:00現在 WTI原油 69.61ドル 為替 1ドル 159.18円

国内石油製品在庫 12月21日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



【製品卸価格】

	次回元売変動予測 1/9~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.4~-0.9
灯油	→	-0.4~-0.9
軽油	→	-0.4~-0.9
A重油	→	-0.4~-0.9
LSA	→	-0.4~-0.9

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP込み)は「+1.0円」、補助金は、「-15.0円・60%」、都合「▲1.3円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの23日時点の小売価格平均は180.6円となっている。

《1月9日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+1.5円~+1.0円」、激変緩和補助金は「-16.9円・30%」の見込みで、都合「▲0.4円~▲0.9円」の改定予測となった。

※原油コスト「+1.5円~+1.0円」
 ※激変緩和補助金「-16.9円」前週比-1.9円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 洋上風力、三菱商事や東京ガスが連合 >

日本企業は、電力消費の増加に対応するため、風力や太陽光、水素、地熱などの次世代エネルギー技術の開発を進めている。特に、洋上風力発電において日本の国産比率を高めるための連携が進んでいる。北海道の石狩湾新港洋上風力発電所では、日本製鉄などの国内企業が土台や海底ケーブルの納入を担い、国産比率6割を達成した。2030年までに1,000万キロワット、2040年までに最大4,500万キロワットの導入が目標とされており、導入ペースが加速しつつある。

特に、注目されているのは浮体式洋上風力で、欧州に比べて設置可能な海域が少ない日本でも、浮体式なら広い海域を利用できる。浮体の量産技術を確立することで、日本は海外勢を逆転する可能性がある。三菱商事系や関西電力、東京ガスなど約20社が浮体の開発で連合を組み、住友商事と日揮ホールディングスも2020年代中に年100基の浮体を作る体制を構築している。

しかし、海底ケーブル設置が難しい深海では、電気の陸地への送電技術が課題である。今治造船や伊藤忠商事、Jパワーなどが蓄電池を使って電気を運ぶ電気運搬船を開発中で、これによりコスト削減が期待されている。日本は技術面で優位性を持つ浮体式洋上風力分野で、さらなる技術開発と企業連携が求められている。

[出典] 日経電子版

<https://www.nikkei.com/nkd/company/article/?DisplayType=1&ng=DGXZQOUC05AIA0V01C24A1000000&score=4205>

© 2024 SHIN-IDEMITSU Co.,Ltd.ALL rights reserved.